

<日本経済の基調判断>

景気は、このところ一部に弱い動きはみられるが、
回復が続いている

企業収益は大幅に
改善。
設備投資は増加。

個人消費は、
緩やかに増加。

雇用情勢は、厳し
さが残るものの、
改善。

輸出は弱含み、
生産は横ばい。

(先行き)

- ・国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1)回復持続。一部に弱い動き

- －輸出は弱含み、生産は横ばい
- －アメリカ経済、デジタル家電の動向

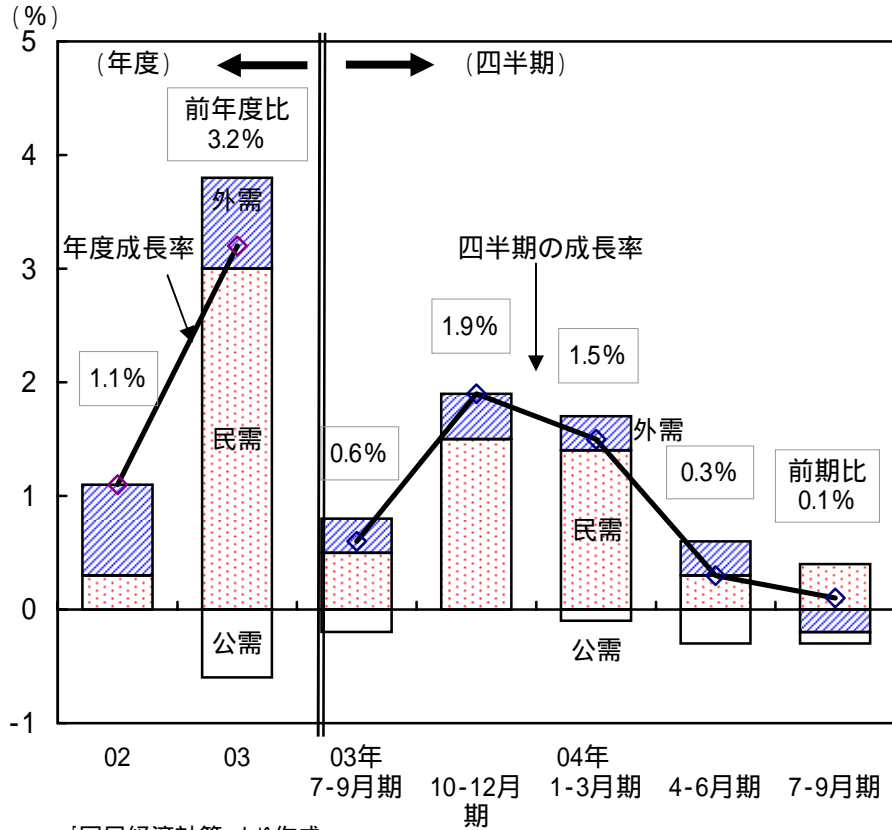
(2)内需は堅調

- －雇用の回復
- －地域経済にも徐々に浸透

景気は、このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている

実質GDP成長率

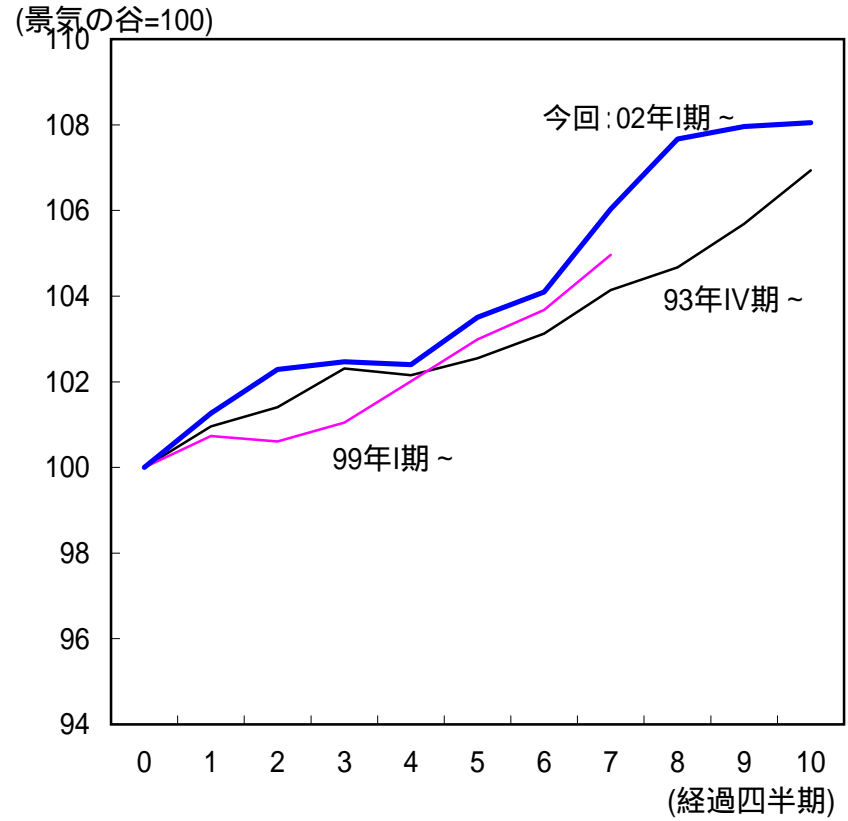
- 民需中心の成長が続く。外需は8期ぶりにマイナス -



「国民経済計算」より作成

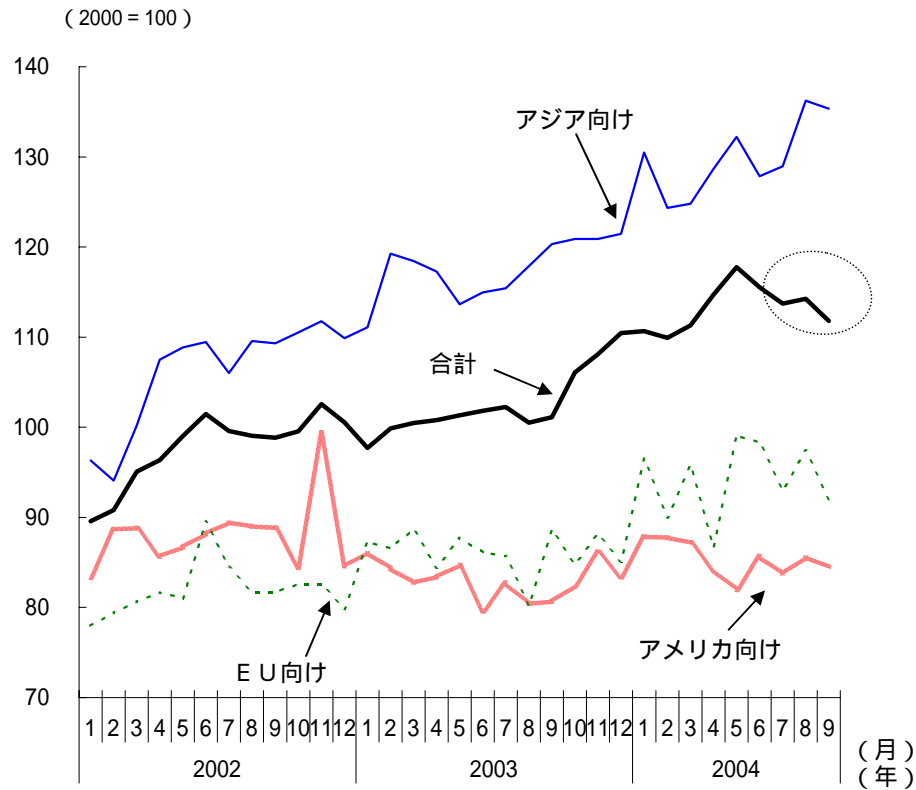
実質GDP

- 過去の回復局面との比較 -

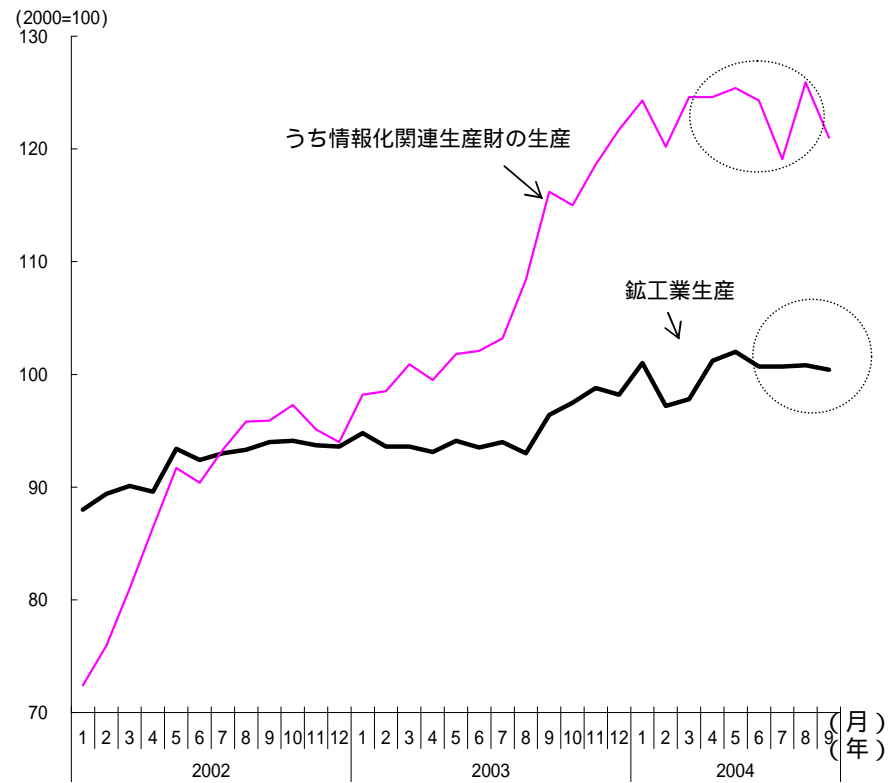


輸出は弱含み、生産は横ばい

輸出数量の推移
- 輸出はこのところ弱含みで推移 -



IT関連部品(半導体、液晶等)は生産を調整する動き



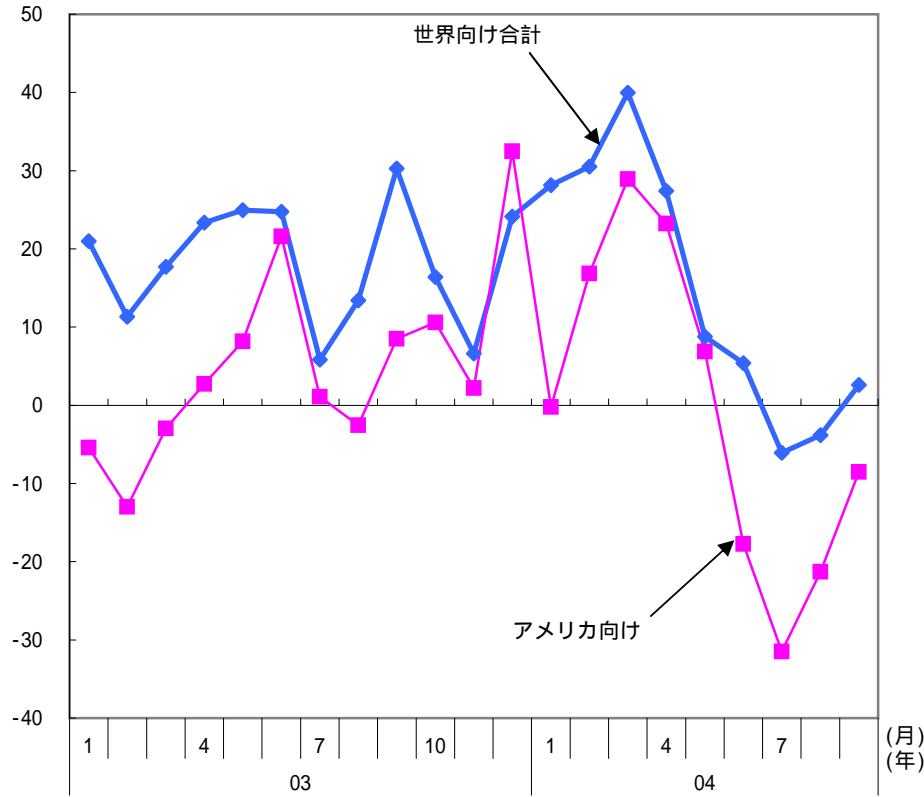
(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
2. 数値はすべて季節調整値。

(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

輸出は弱含み、生産は横ばい

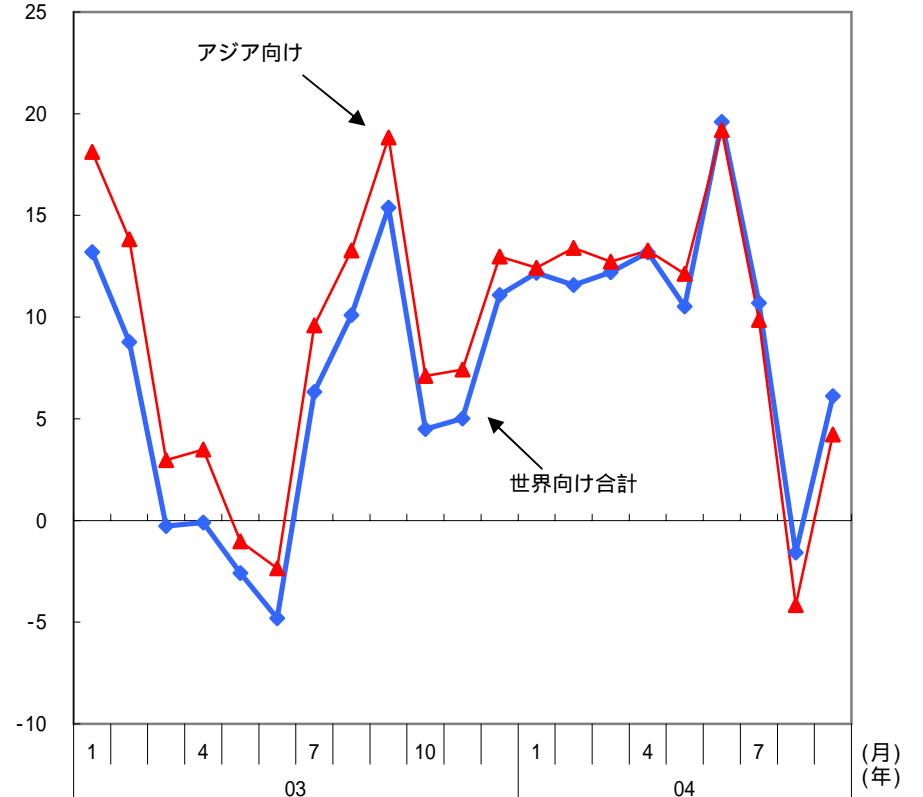
デジタル家電の輸出

(前年同月比、%)



半導体等電子部品の輸出

(前年同月比、%)

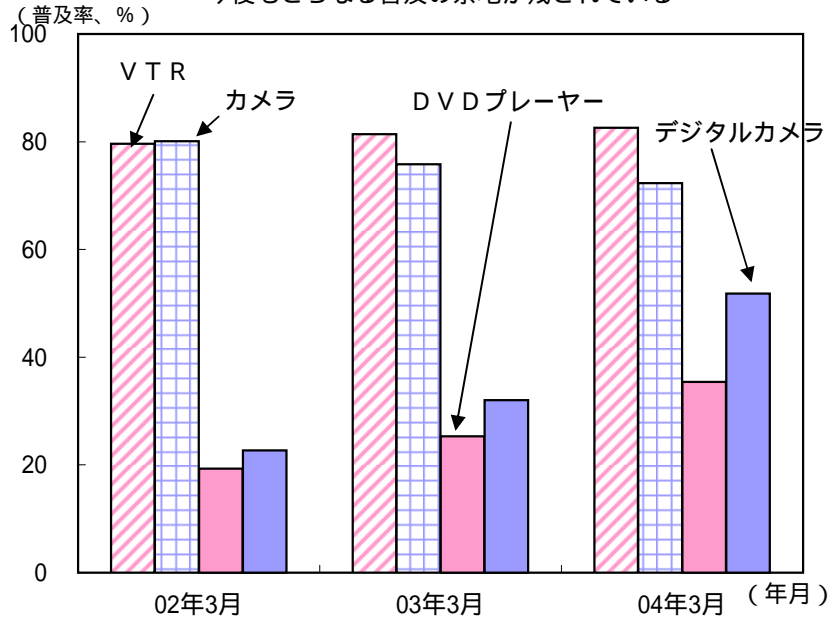


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。
デジタル家電は、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジカメ等

デジタル家電の動向

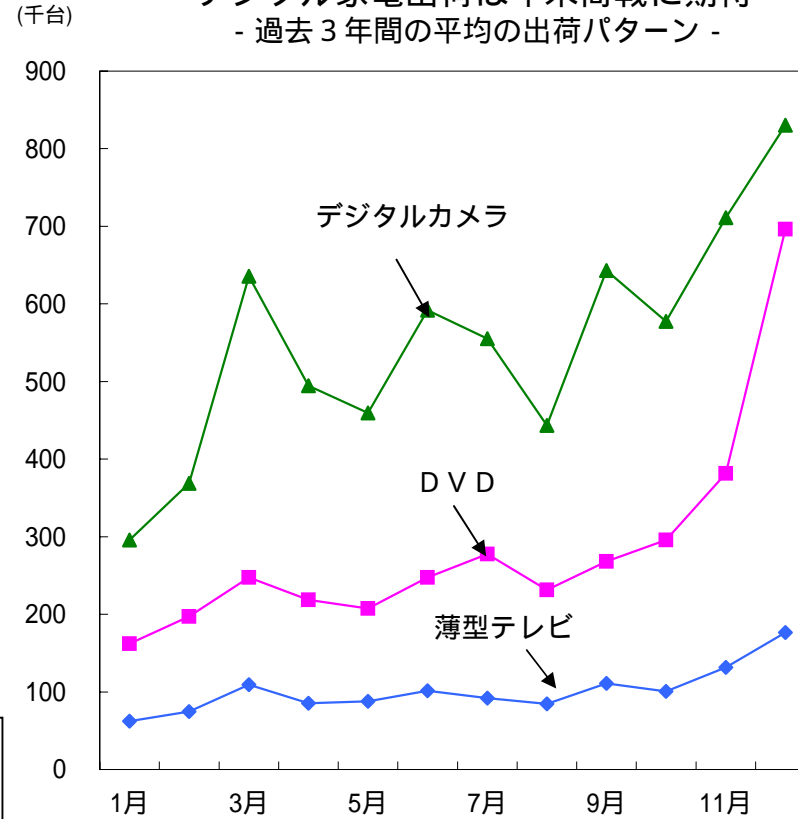
国内デジタル家電の普及

- 今後もさらなる普及の余地が残されている -



デジタル家電出荷は年末商戦に期待

- 過去3年間の平均の出荷パターン -



薄型テレビ

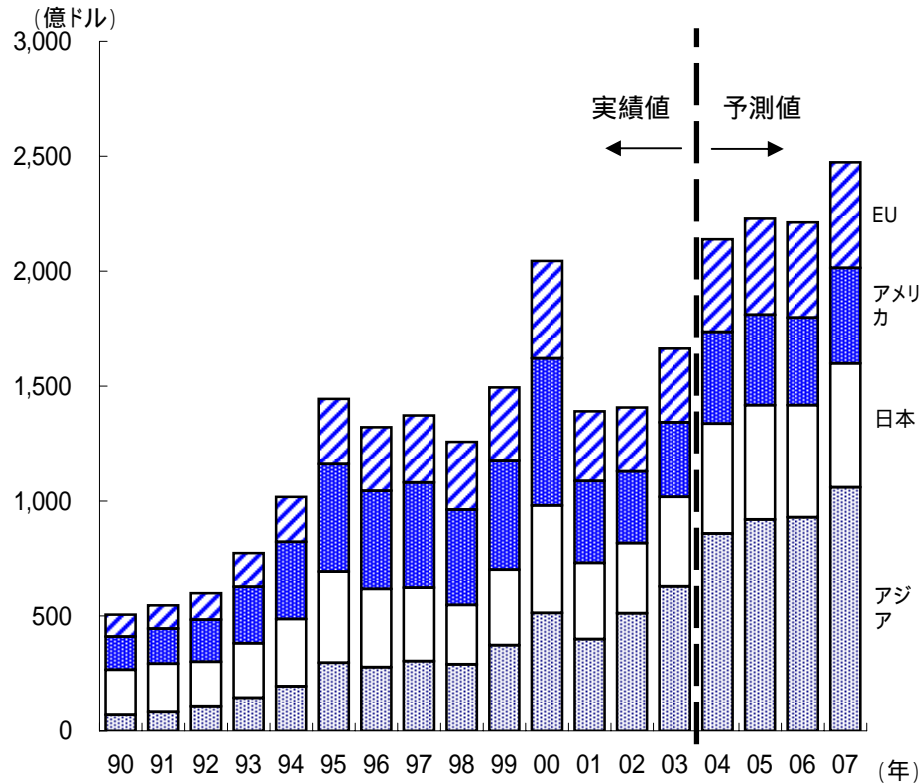
購入世帯 (平成16年度経済財政白書、3月時点調査)

既に購入 ……4.9%
 今後1年程度以内に購入の予定 ……5.1%

2011年には地上デジタル放送への完全移行

デジタル家電の動向

世界の半導体売上の推移



(備考) S I A (米国半導体工業会)
予測値は04年9月時点。

[シリコンサイクル]

急速な技術進歩を遂げる半導体産業における景気循環で、ほぼ4年のサイクルを持つとされる

[過去の局面]

94年～95年 インターネットの急速な広がりに対応して半導体の需要が盛り上がり

98年～2000年 通信機器等の需要増により、半導体需要が盛り上がり。その後、ITバブルの崩壊に伴い、需要が急減

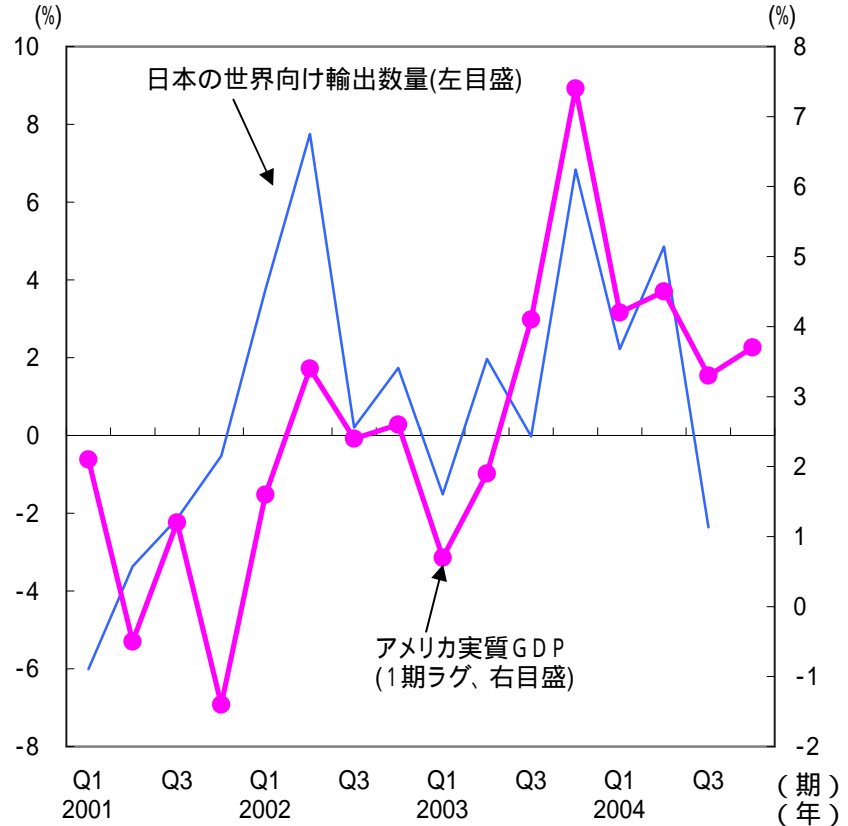
[今回の局面]

03年以降、PC、携帯電話、デジタル家電、通信インフラ、自動車等の幅広い分野での需要が拡大

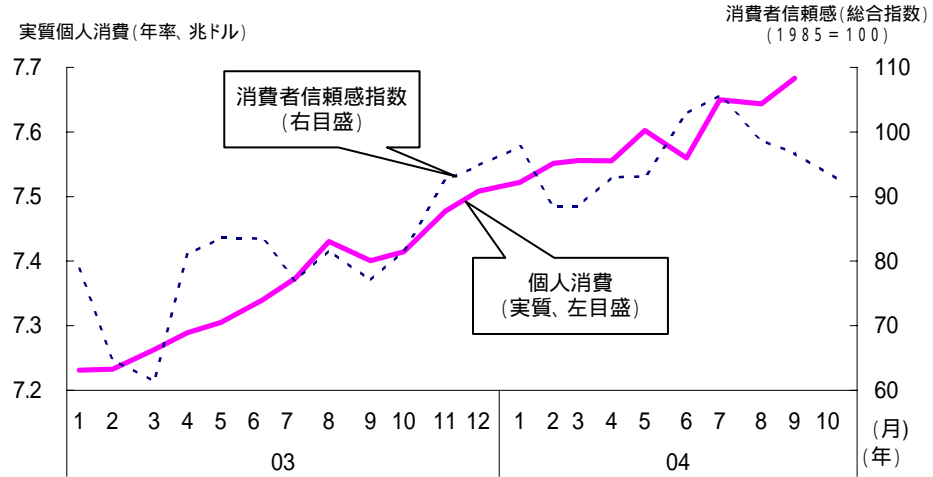
製品の多様さゆえに、05年以降の調整の影響は2001年に比べ軽微とされる

アメリカ経済の動向

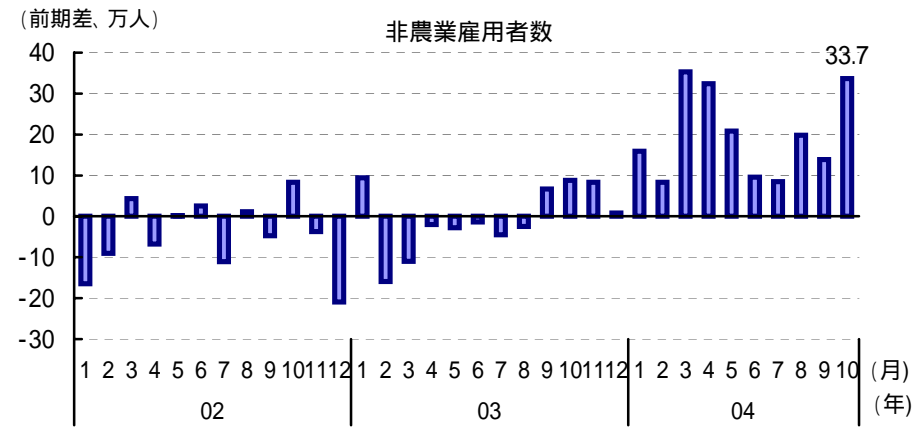
輸出はアメリカ経済の影響大



消費:年央に鈍化したものの、伸びは持ち直している



雇用:増加している



(備考) 1. 財務省、アメリカ商務省による。
2. 季節調整値、輸出数量は前期比、GDPは年率換算値。

(出所) アメリカ商務省、アメリカ労働省、カンファレンス・ボード

アメリカ経済、世界経済の動向

2004年の米国クリスマス商戦の動向

・民間機関の消費動向調査(11月4～7日)

クリスマス商戦における平均支出予定額(1世帯当たり)

平均703ドル(昨年636ドル)

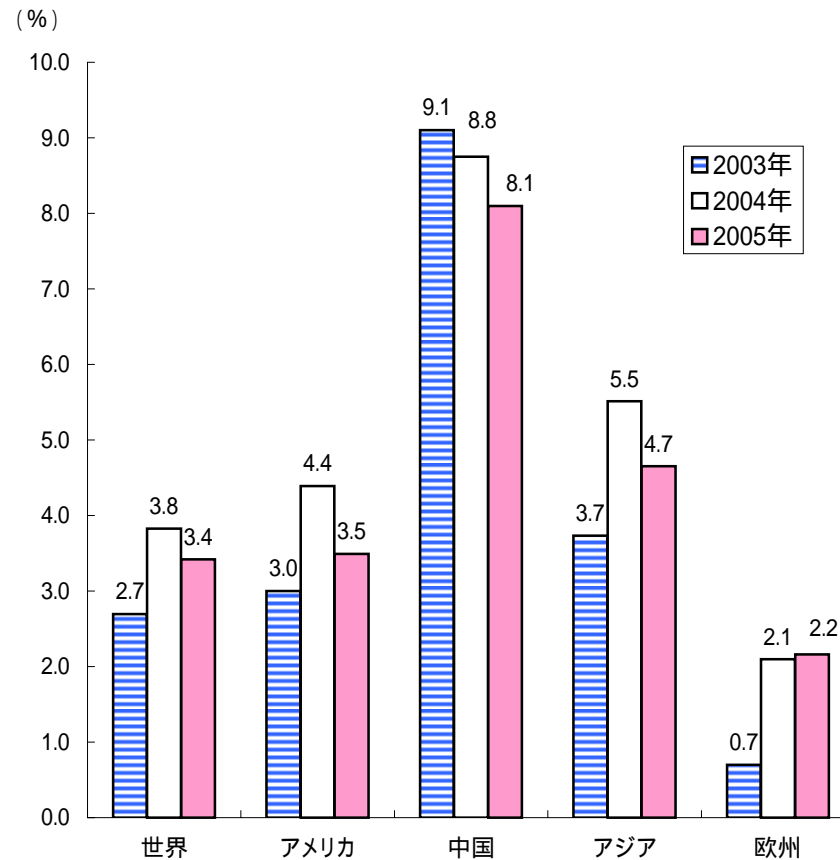
今年の支出予定についての質問に対する回答

| | |
|--------|-----|
| 支出を増やす | 17% |
| 前年並み | 57% |
| 支出を減らす | 22% |

(出所) ICSC/UBS

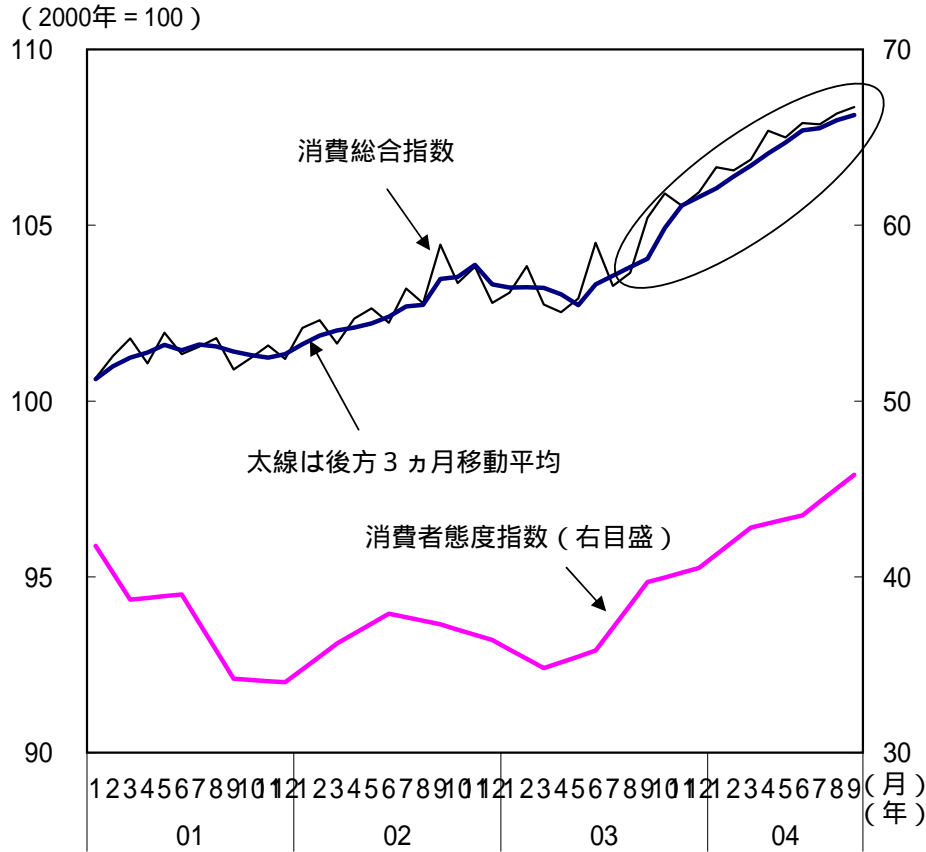
- (右図備考) 民間機関は、BLUE CHIP(51社)、CREDIT SUISSE、EIU、OEF、JP Morgan、Morgan Stanley、東京三菱銀行、野村證券、野村総研、三菱総研、みずほ総研、国際金融情報センター。各機関が2004年9～10月にかけての予測。
1. 世界数値は22か国/地域の実質GDP成長率を2003年の名目GDPでウエイト付けして算出した。
 2. 地域別実績値(2003年)は各国統計、予測値は民間機関の見通しの平均値による。
 3. アジアは、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
欧州は、ドイツ、フランス、イタリア、英国。
 4. アジア、ヨーロッパ4の実質GDP成長率は2003年の名目GDPで加重平均して算出。

民間機関による世界・主要地域の経済見通し -2005年も着実な成長が見込まれている-



国内民間需要は着実に増加

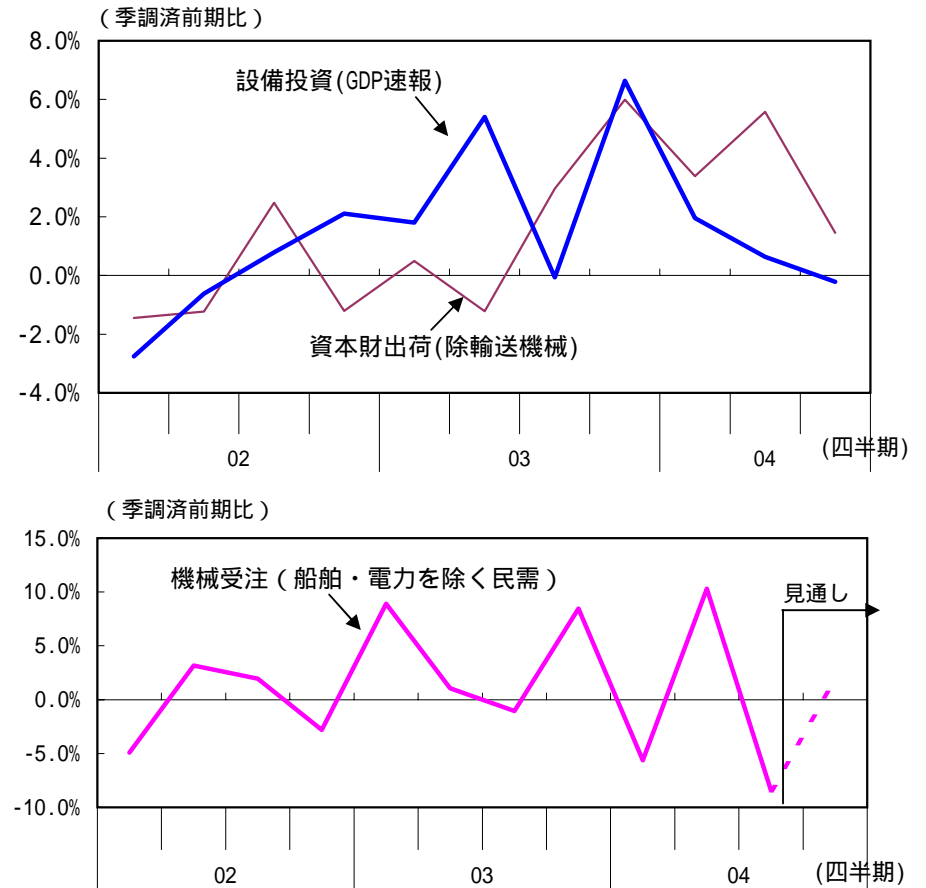
個人消費は緩やかに増加している



(備考)

1. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。
2. 消費者態度指数は、「消費動向調査」より作成。季節調整値。
3. 6、9、12月の値。

設備投資の動向



(備考)

1. QE(設備投資)は、内閣府「四半期別GDP速報」より作成。季調済前期比。資本財出荷は、経済産業省「経済産業統計」より作成。季調済前期比。
2. 機械受注は、内閣府「機械受注統計」より作成。季調済前期比。04年10-12期は見通し。

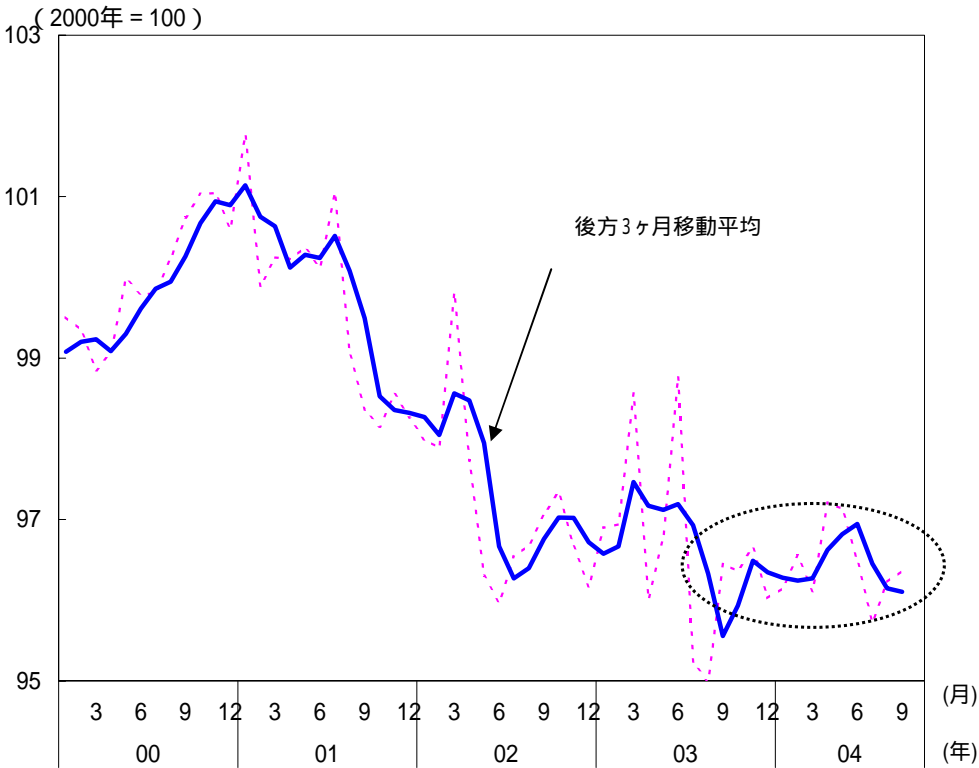
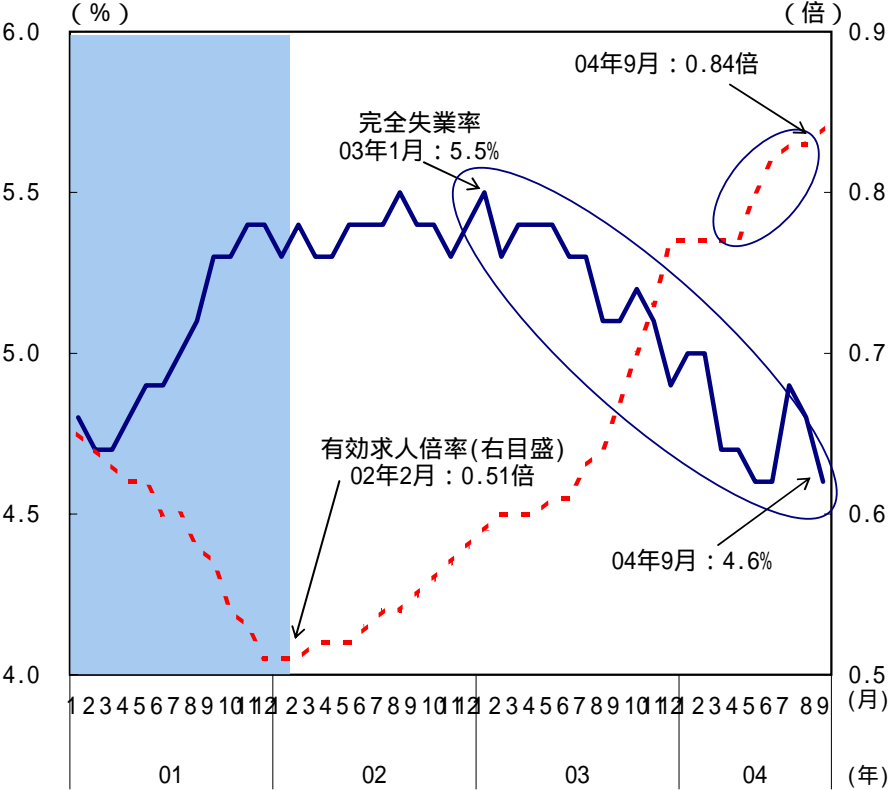
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善している

失業率：4.6%

有効求人倍率：0.84倍
(11年6ヶ月ぶりの水準)

雇用者所得は底堅い動き
(雇用者所得 = 賃金 × 雇用者数)

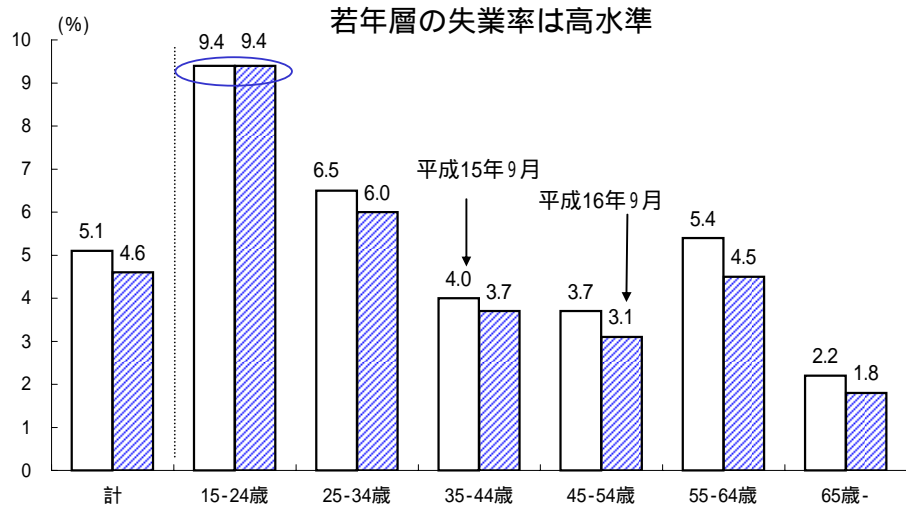
- 雇用者数は緩やかな増加傾向
- 賃金は横ばい



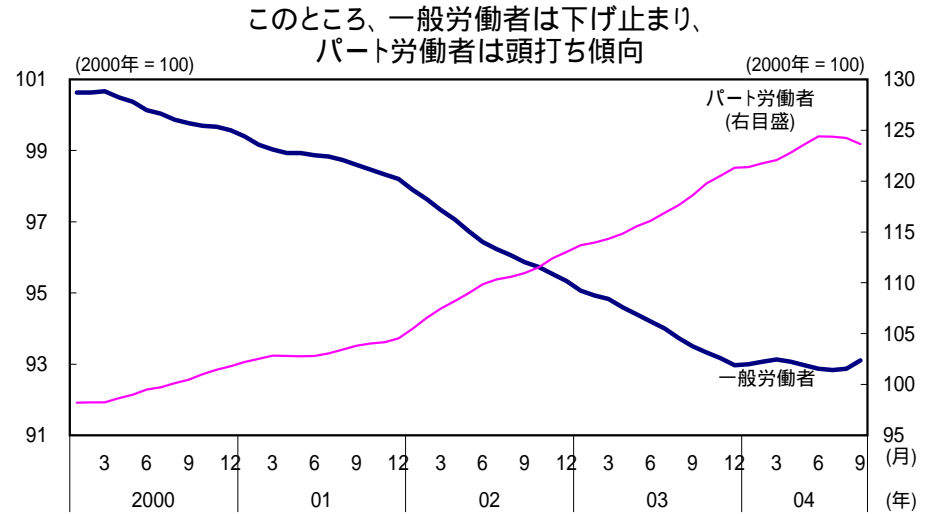
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。
3. シャドー部は景気後退期。

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 実質雇用者所得は、現金給与総額と非農林業雇用者数を掛けあわせた内閣府試算値。

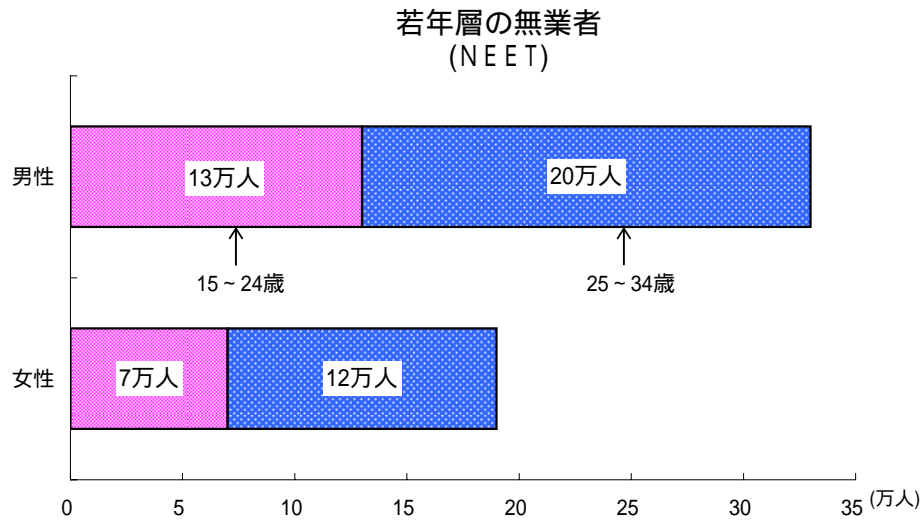
雇用の光と影



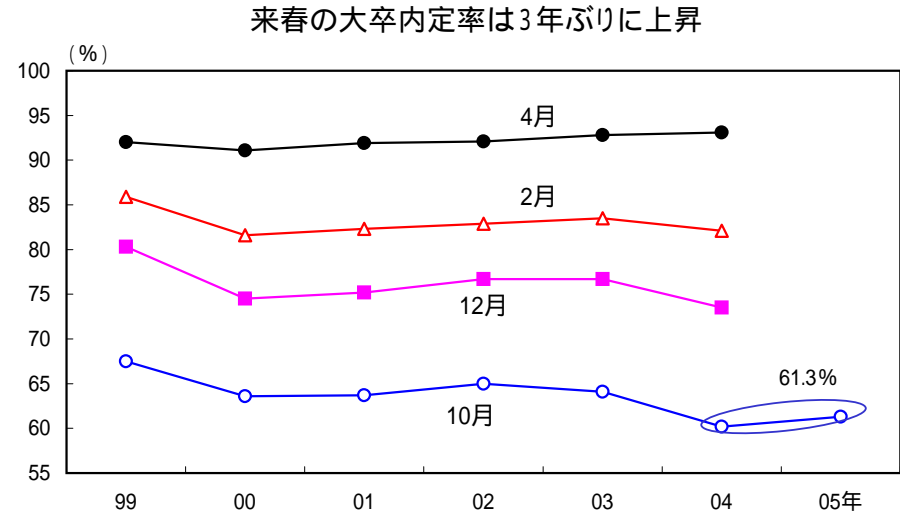
(備考) 1.総務省「労働力調査」より作成。
2.年齢計は季節調整値、年齢別の失業率は原数値。



(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2.調査産業計、事業所規模5人以上、季節調整値。



(備考) 1.厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」より、2003年。
2.若年層の無業者とは、非労働力人口のうち15~34歳で卒業者かつ未婚であり、通学や家事を行っていない者のこと。
3.ニート(NEET)とは、「Not in Education, Employment or Training」の略である。

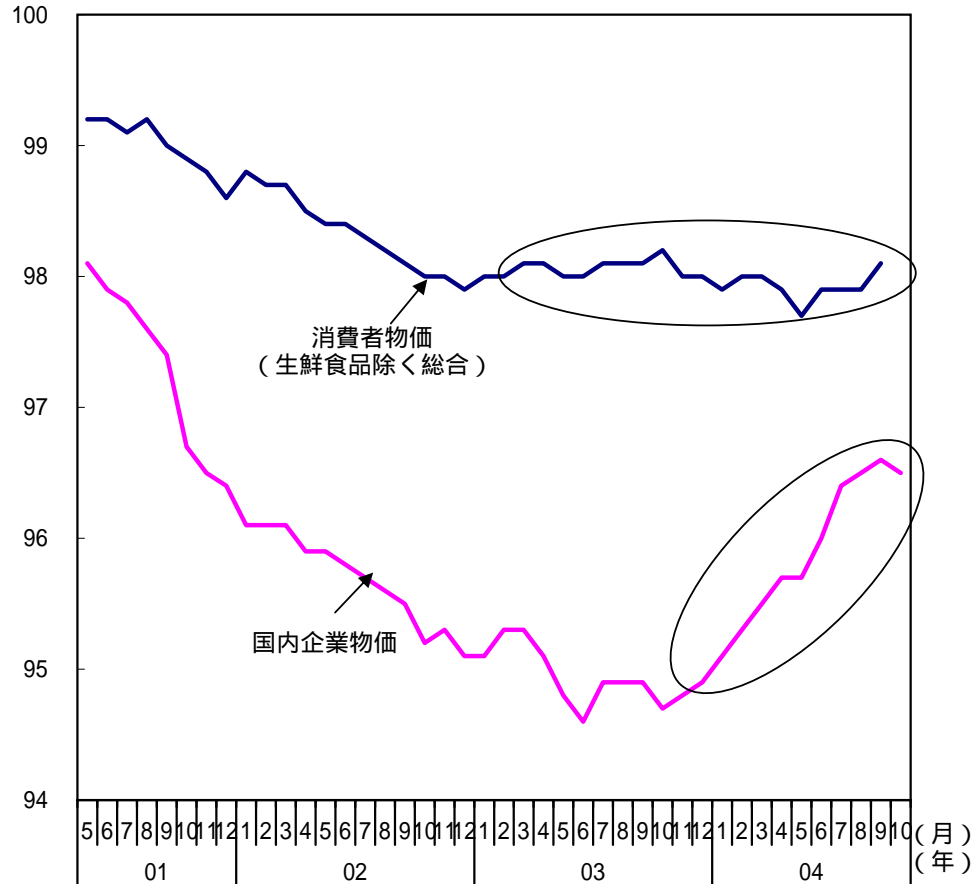


(備考) 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」

物価の動向

企業物価は、原油など素材価格の上昇により上昇
消費者物価は、横ばい

野菜価格の動向



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。

台風等の影響により野菜価格が急騰

<11月1日～5日の全国平均小売価格 (kgあたり)>

| | | |
|--------|---|-------------------|
| レタス | … | 平年の約3.4倍 (1,244円) |
| はくさい | … | 約3.1倍 (393円) |
| キャベツ | … | 約3.0倍 (383円) |
| だいこん | … | 約2.6倍 (312円) |
| ほうれんそう | … | 約2.3倍 (1,278円) |

(備考) 1. 農林水産省「食品価格予察・コントロール業務の緊急調査」により作成。
2. 「平年」とは平成11年～15年の5カ年平均。

卸売価格は足元で下落傾向

農林水産省による「緊急野菜供給対策」

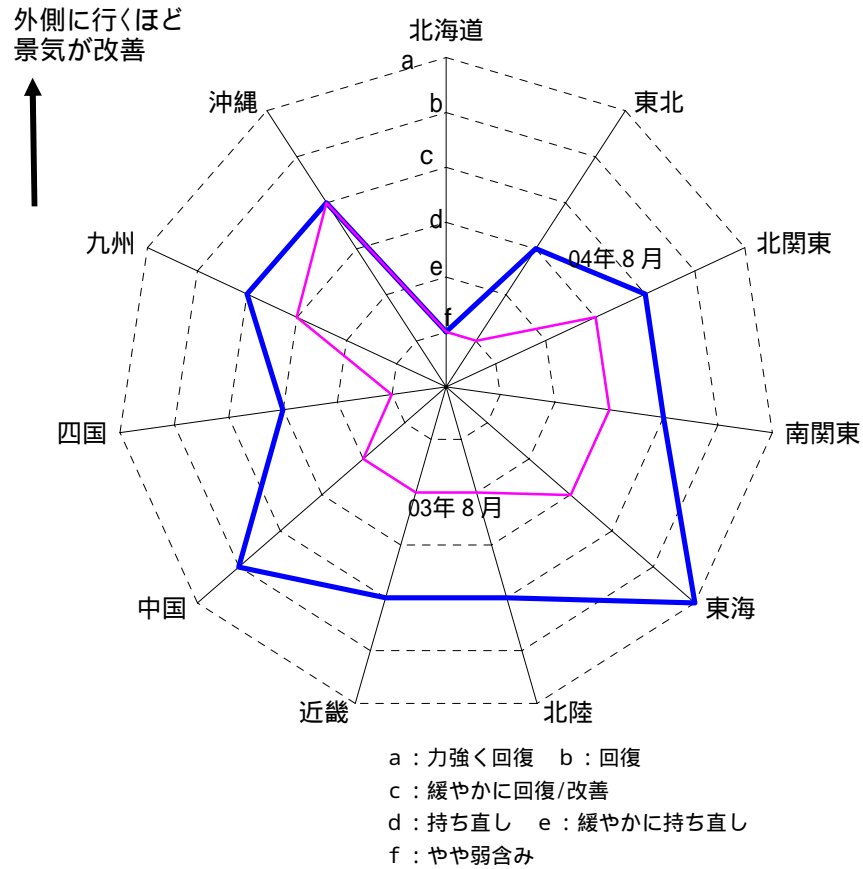
中国、韓国、アメリカからの輸入増加

台風の被害からの回復による出荷増

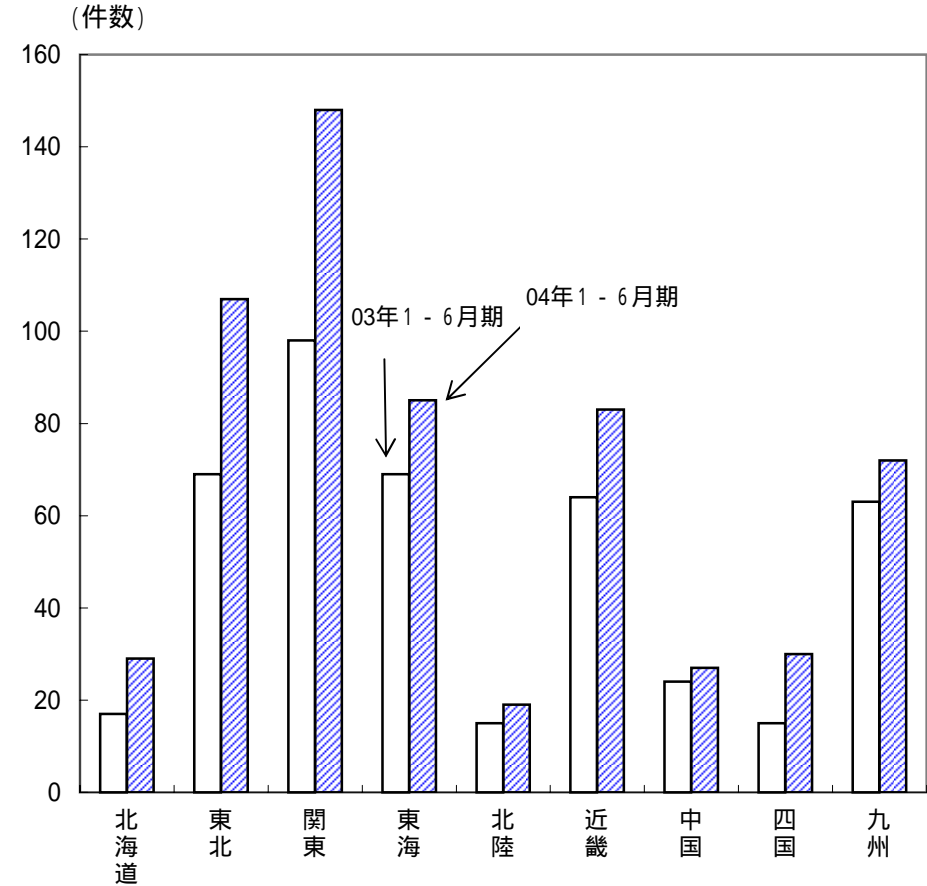
(生育期間の短い「きゅうり」「ほうれんそう」など)

景気回復は地域経済にも徐々に浸透しつつある

昨年と比べると景気の改善している地域が多い
-各地域の景気判断(地域経済動向、04年8月)-



工場立地は全地域で増加



(備考)内閣府「地域経済動向」(各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報をもとに、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめ)、経済産業省「工場立地動向調査」より作成。

件数伸び率 (前年同期比、%)

| 北海道 | 東北 | 関東 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 |
|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| 70.6 | 55.1 | 51.0 | 23.2 | 26.7 | 29.7 | 12.5 | 100.0 | 14.3 |

自然災害について

新潟県中越地震の影響

公共土木施設の被害額 約1821億円

農林水産関係の被害額 約1305億円

(新潟県の間接試算より)

生産面への影響

- 被災地の製造業の約半数は操業回復できず

(新潟県工業技術研究所等による調査。被災地の主な製造業者217社を対象にした11月4日時点の調査)

- 日本精機(長岡市 二輪用計器シェア第1位)

組み立ての主力の高見工場を10月26日に再稼働。ただし製造子会社の操業再開が遅れた影響で部品供給に支障。これによりホンダが四輪車生産を2日間、ホンダ、ヤマハ発動機、川崎重工が二輪車生産を1~4日間停止。

- 新潟三洋電子(小千谷市 半導体製造)

操業停止中。群馬・岐阜県の2工場の一部製品の代替生産を開始。

- シャープ新潟電子工業等その他では大きな影響はなし

(新聞情報より)

景気ウォッチャー調査(10月調査)

- 回答者の4.3%が景気の現状判断に、6.9%が先行き判断において、新潟県中越地震にコメント

相次いだ台風の影響

上陸した主な台風

・8月(台風11号、15号、16号) 期間 のべ10日超

・9月(台風18号、21号) 期間 のべ10日超

・10月(台風22号、23号) 期間 のべ7日程度



経済指標への影響

- 鉄鋼業での在庫増。生産、輸出にも影響

- 百貨店や外食産業等では、台風の影響等から客数、売上減少さらに外食では野菜価格の高騰による収益減

- 建設業の活動の停滞による建設投資への影響

等